

平成24年3月22日

「平成24年地価公示」についてのコメント

社団法人不動産協会  
理事長 木村 恵司  
(三菱地所(株)会長)

- ・ 平成24年の地価公示は、下落率は縮小傾向を示したが、欧州債務危機等の先行き不透明感による地価への影響もみられる。
- ・ 震災からの復興を支える我が国経済を活性化させる上で、資産デフレに陥ることなく、景気が下振れしないよう支えていく必要があり、内需の柱である住宅投資は大変重要な役割を担っている。
- ・ 今回の地価公示において、住宅地は、住宅ローン減税等の施策による住宅需要の下支えもあって下落率は縮小したが、復興を支える我が国経済の成長に影響を及ぼさないためにも、こうした施策の充実を期待する。
- ・ 一方、消費税率の引き上げが大きな政策課題となっているが、これは先送りできない課題であると考えている。住宅は豊かな国民生活の基盤であり、価格が極めて高額であることから、消費税率の引き上げにあたっては、住宅取得時の負担をこれ以上増やさない措置がとられるようお願いしたい。

以上